
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1210 号 平成 26 年 10 月 27 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（平成 26 年度第 2 回）を開催し、森会長が出席	
◇ 少子化対策・子育て支援に関する研究会が「目指せ出生率アップ！～国への緊急アピール～」をとりまとめ、座長の田中・四日市市長及び座長代理の清原・三鷹市長が有村・内閣府特命大臣（少子化対策担当）、平・内閣府副大臣、村木・厚生労働事務次官に要請	
◇ 小林・八戸市長が「農地制度のあり方について」、農林水産大臣に面談要請	
◇ 國定・三条市長が「農地制度のあり方について」、衆議院農林水産委員長などに面談要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	4
◆ 各支部市長会の動き	4
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	7

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（平成 26 年度第 2 回）を開催し、森会長が出席

10 月 21 日、国と地方の協議の場が官邸で開催され、本会からは森会長が出席し、「地方創生の推進」、「平成 27 年度予算概算要求等」、「地方分権改革の推進」について協議を行った。

協議に入り、まず、石破・地方創生担当大臣から「地方創生の推進」及び「地方分権の推進」について、御法川・財務副大臣と高市・総務大臣から「平成 27 年度予算概算要求等」について説明があった。

地方団体からは、「地方創生については安倍内閣の最重要課題としていることに感謝する。国の存立に向けて、少子化対策、東京一極集中、経済の活性化が大きな課題と認識している。人口減少問題は、頑張る地方に手当をすれば解決するものではない。すべての地方が心を揃え、国と協働して対応しなければ解決しない。昨今、円安が進み、中小企業や農業の方が原材料やエネルギーの高騰に大きな影響を受けている。早急に地方に

対する経済対策が必要である。来年度予算に向けては一般財源・地方交付税の確保をお願いしたい。公務員給与については、人事院勧告は地方にとっては格差を広げることとなる。税制に関しては、償却資産にかかる固定資産税、ゴルフ場利用税の確保」などについて発言した。

森会長からは、「少子化対策については市長会でも研究会を設けて検討をしている。人口減少問題については、地方同士が人口の取り合いをしたり、競争となることを危惧している。全国的に広がった医療費の無償化はナショナルミニマムとして位置づければ無駄な競争がなくなる。各市は、単独事業を実施して危機感を持って少子化に取り組んでおり、さらに加速するためには、自由度の高い財源、交付金に対する期待は非常に強い。市町村への農地転用許可の移譲については、政府でも検討していると聞いているが、これは地方の悲願であり、是非移譲してもらいたい。根源的なこととして、農業政策にもっと市町村を巻き込んで一緒に考えるようにすれば、多様な政策が出てくる」などを発言した。

最後に、安倍・総理大臣から、「地方創生は安倍内閣の最重要の課題である。私としては、地域の支援や良さを生かすことにより地方に若者が安心して働くことができる仕事を作ること、そして、子供を持ちたい、地方に住み働き、豊かな生活をしたい、より豊かな人生を送りたいと思う国民の意欲を実現していくというアプローチを取ること、そして地域の個性を尊重し支援していく。国の示す枠に嵌めるという手法を取らないことといった視点から、これまでとは異次元の施策に取り組んでいく考えである。元気で豊かな地方を創生していくためには、地方の自主性を高める地方分権改革の推進が不可欠である。地方の皆様から農地関係を始め、多岐に渡る提案を多数頂いている。有識者会議の議論を踏まえ、検討を踏まえ、今後、提案の最大限の実現に向けて取り組んで行く決意である」との発言があった。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2014/10/261021kyuginoba.php

[企画調整室]

◇ 少子化対策・子育て支援に関する研究会が「目指せ出生率アップ！～国への緊急アピール～」をとりまとめ、座長の田中・四日市市長及び座長代理の清原・三鷹市長が有村・内閣府特命大臣（少子化対策担当）、平・内閣府副大臣、村木・厚生労働事務次官に要請

10月24日、少子化対策・子育て支援に関する研究会は、「目指せ出生率アップ！～国への緊急アピール～」をとりまとめ、座長の田中・四日市市長及び座長代理の清原・三鷹市長は、有村・内閣府特命大臣（少子化対策担当）、平・内閣府副大臣、村木・厚生労働

働事務次官に面会し、要請を行った。また、要請後、両市長による記者会見を行った。

緊急アピールでは、①危機感を持って人口減少・少子化対策に取り組み、直接・間接に支援することが、基礎自治体の役割であり、その際、現物給付を基本として、必要な人に必要な支援を積極的に行う決意である、②また国は、統合的なビジョンを示すとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減することが、子育て支援の重要な要素であることを踏まえ、基礎的な制度面での子育て環境の整備（法令整備・税制措置）を、全国一律に実施すべきである、具体的には、①子ども医療費無償化、保育所・幼稚園の保護者負担の軽減、産科・小児科等の地域医療の充実等を国の責任で実施すること、②基礎自治体が出産率アップに向けて取り組むための、自由度の高い財源（包括交付金）の確保、③基礎自治体が創意を持って取り組むことのできる規制の緩和や権限の移譲等、を提示している。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261024yousei.php

[企画調整室]

◇ 小林・八戸市長が「農地制度のあり方について」、農林水産大臣に面談要請

10月23日、本会副会長の小林・八戸市長は、鈴木・三重県知事、杉本・福井県池田町長とともに、西川・農林水産大臣に面会のうえ、「農地制度のあり方について」（地方六団体報告書）の実現方について要請を行った。

（本会 HP 参照：第9回）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261023nouchiseido.php

[行政部・経済部]

◇ 國定・三条市長が「農地制度のあり方について」、衆議院農林水産委員長などに面談要請

10月24日、本会理事の國定・三条市長は、鈴木・三重県知事、杉本・福井県池田町長とともに、江藤・衆議院農林水産委員長及び横山・公明党農林水産部会長代理に面会のうえ、「農地制度のあり方について」（地方六団体報告書）の実現方について要請を行った。

（本会 HP 参照：第10回）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/10/261026nouchiseido.php

[行政部・経済部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 10月20日－10月24日 ◆◆◆

≪10月23日（木）≫

港湾都市協議会、日本港湾協会等関係5団体の共催による「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を砂防会館別館において開催。協議会加盟各市の市長、都市関係者並びに港湾関係者、約1,000名参加し、来賓として、多数の国会議員が出席した。

大会では、地域の代表者から港湾整備振興に関する意見表明が行われた後、「港湾の整備・振興に関する要望書」を決定し、関係方面に幅広く要請することとした。

大会終了後、本協議会副会長の神出・海南市長は、日本港湾協会等関係団体の代表とともに、宮内秀樹・衆議院議員同席のもと大家・財務大臣政務官に面談のうえ同要望書の実現方について要請を行うとともに、自由民主党三役を歴訪した。

[経済部]

≪10月24日（木）≫

港湾都市協議会主催による「**意見交換会**」を海運クラブにおいて開催。協議会加盟都市の市長及び都市関係者、並びに国土交通省港湾局、地方整備局港湾関係者等約180名が出席し、港湾をめぐる諸課題について意見交換を行った。

[経済部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 全国市長会関東支部役員会

全国市長会関東支部は、10月23日、横浜市において役員会を開催した。

役員会では、全国市長会関東支部提出議案5件を原案のとおり決定し、全国市長会に提出することを決定した。

◇ 東海市長会臨時総会

東海市長会は、10月22日、津市において第119回東海市長会臨時総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された5議案を決定し、全国市長会に提出することとした。

また、「地震・津波・火山噴火等防災対策の充実強化に関する決議」及び「都市行財政の充実強化に関する決議」を原案どおり決定するとともに、「人口減少問題の克服と地方活性化に関する決議」については、一部修文することとし、これらの対応については、会長に一任することとした。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、10月22日、東温市において第137回四国市長会議を開催した。

会議では、各県市長会から提出された議案について審議した結果、原案のとおり5議案を全国市長会に提出することを決定した。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月20日（月）》

「**第7回社会保障審議会福祉部会**」が開催され、業務運営・財務運営の在り方について審議を行った。

本会から三好・江別市長が出席し、「地域公益活動について、各地域において必要な事業を判断し、実施できることが必要であり、そのため、広域的な協議の必要性も踏まえ、地域に合った形で協議会を設置し、検討できる仕組みが必要である」等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月20日（月）》

「**第16回障害者政策委員会**」が開催され、障害者差別解消法に基づく基本方針(素案)について審議を行った。

本会から清原・三鷹市長が出席し、①合理的配慮については、他の地域や事業所の参考ともなることから、具体的事例の蓄積と提供が柔軟に展開されることが望ましい、②相談及び紛争の防止等のための体制整備に当たっては、市町村と都道府県の適切な役割分担と機能分担が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月21日（火）》

「**中央教育審議会総会（第94回）**」が開催され、「道徳に係る教育課程の改善等について（答申）（案）」について審議、決定し、下村・文部科学大臣に答申するとともに、小中一貫教育の制度化等に関する審議状況等について審議を行った。本会から森・長岡市長が出席した。

[社会文教部]

《10月24日（金）》

「**子ども・子育て会議（第19回）、基準検討部会（第23回）合同会議**」が開催され、特例給付・特例地域型保育給付、認定こども園に係る対応等について審議を行った。

本会から清原・三鷹市長が出席し、特例給付・特例地域型保育給付について、①新制度の実施主体である市町村では、条例制定や市民・事業者への周知等の具体的な準備を進める必要があるため、国には今後も適切な情報提供と支援をお願いしたい、②園児募集に関

する動きが本格化する中、広域利用等の取扱いが課題となっており、都道府県には広域調整への取組みをお願いしたい等の発言を行った。

また、認定こども園に係る対応について、来年度からの新制度の本格施行に向けた準備が進められており、消費税率引上げの動向に関わらず、財源を確実に確保していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪10月29日（水）9:30≫

「第83回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、医療保険制度改革について審議。本会から岡崎・高知市長、横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

≪10月31日（金）15:00≫

「社会保障審議会障害者部会（第58回）」が開催され、平成26年障害福祉サービス等経営実態調査、障害者総合支援法対象疾病検討会、精神障害者退院支援・地域移行方策等について審議。本会から清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
10月26日	新潟県見附市	久住時男	4期
10月26日	新潟県妙高市	入村明	4期
10月26日	埼玉県草加市	田中和明	2期
10月26日	千葉県君津市	鈴木洋邦	3期
10月26日	千葉県浦安市	松崎秀樹	5期
10月26日	岐阜県可児市	富田成輝	2期

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月27日～11月21日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月5日	10:30	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
11月7日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部

11月11日	13:00	第33回地方分権改革検討会議	全国都市会館（第2会議室）	行政部
11月11日	15:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
11月12日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
11月12日	10:30	第7回林政問題に関する研究会	全国都市会館（第2会議室）	経済部
11月12日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館（第1会議室）	財政部
11月12日	13:00	社会文教委員会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部
11月12日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館（コスモスホールⅠ）	経済部
11月12日	13:30	行政委員会	日本都市センター会館（コスモスホールⅡ）	行政部
11月12日	15:15	副会長・支部長会議	全国都市会館（第3会議室）	企画調整室
11月12日	16:30	第14回市長フォーラム	全国都市会館（大ホール）	企画調整室・センター研究室
11月13日	9:30	政策推進委員会	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室
11月13日	9:50	温泉所在都市協議会役員会	日本都市センター会館701会議室	財政部
11月13日	10:30	第3回少子化対策・子育て支援に関する研究会	全国都市会館（第2会議室）	企画調整室
11月13日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館（第1会議室）	経済部
11月13日	10:40	温泉所在都市協議会秋季会議	日本都市センター会館606会議室	財政部
11月13日	12:30	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
11月13日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成26年10月27日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40
一般市	687

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
